

	信州大学 社会科学分野
学部等の教育研究組織の名称	経済学部（第1年次：185名 第3年次：30名） 経済・社会政策科学研究科（M：16名）
沿革	大正8（1919）年 松本高等学校 設置 昭和24（1949）年 信州大学文理学部 設置 昭和41（1966）年 文理学部を改組し、人文学部を設置 昭和53（1978）年 人文学部を改組し、経済学部を設置 平成元（1989）年 経済・社会政策科学研究科 設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、文理学部が設置された。 昭和41（1966）年に、地域社会の要請やそれぞれの専門的学術の研究教育に十分に対応することを目的に文理学部を改組し、人文学部が設置された。 昭和53（1978）年に、経済学及びこれに関連する分野の専門的知見をもって産業社会と地域社会に貢献できる人材を養成するため、これらの専門分野の教育を行い、またこれらの分野の現代的課題に係る政策研究及びその基礎研究を行うことを目的として、経済学部が設置された。 平成元（1989）年に、経済社会の現実問題への解決能力を有した人材と、先端技術と市場の動向に関する深い理解を併せて持ち、組織改革を達成できる人材を養成することを目的として、経済・社会政策科学研究科が設置された。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 信州大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究における強み・特色・役割等を明確にするとともに、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 経済学の学問分野の教育研究を通じて、間接又は直接に社会制度や政策の構築に関与する立場として求められる能力、企業等におけるビジネスパーソンとして求められる能力や、社会人に求められるジェネリックスキルを有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。 ○ このため、カリキュラムマップを導入し、学生が身につけることがで

きる能力を明示している。このほか、産業界や官公庁等からのゲスト講師や産業社会が直面する現代的課題を意識させる科目を開設している。

- 今後、日本学術会議が策定する分野別参照基準等を踏まえ、学部のディプロマポリシーの改善を進めるとともに、カリキュラムの改善等を行う。また、社会で求められる保険数理（アクチュアリー）などの専門職を目指した教育プログラムを構築していく。これらの取組を通じて、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を通じ、学部における当該分野の強み・特色を明確にする。

（大学院）

- 在学者の9割以上を社会人が占めていることもあり、職業経験・社会経験をいかした専門職業人を養成する。
- このため、学生自らが地域に足を運んで、課題を探索し理論化する地域リーダー育成プログラムを実施している。
- 今後、理工系の大学院プログラムとの連携や、横浜国立大学、広島大学及び茨城大学との4大学連携協定に基づくグリーンマネジメントプログラムを推進する。これらに取り組むことで、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化を通じ、大学院における当該分野の大学としての強み・特色を明確にする。

【研究】

- 文理融合で進める地域水環境に関する共同研究を組織的に推進し、地域の課題解決・文化の発展に貢献することを目指している。
- 今後、現在、組織的に取り組んでいる「水」をテーマとした文理融合・産学連携による研究を推進するなど、学長が推進する「信大改革」の一環として、社会科学の枠にとらわれない学際性を持ち合わせた領域横断型の新たな研究組織を参考に、強み・特色を踏まえた組織を構築する。その際、研究により得られた知見を教育並びに地域に還元することを念頭に計画するなど、地域と大学のつながりをより一層明確に打ち出す。また、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 学部の入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築等に取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。